



平成31年2月5日

鴻巣市長 原口 和久 様

鴻巣市上下水道事業運営審議会
会長 渡辺 孝夫

鴻巣市下水道事業経営戦略（案）について（答申）

平成30年8月28日付け鴻下第413号で諮問を受けた「鴻巣市下水道事業経営戦略（案）」について、下記のとおり答申します。

記

当審議会は、平成30年8月28日に「鴻巣市下水道事業経営戦略（案）」について諮問を受け、計3回にわたり会議を開催し、慎重に審議を重ねてまいりました。

諮問された下水道事業経営戦略（案）は、鴻巣市下水道事業の現状と課題を把握するとともに、持続可能な下水道事業の運営を図るための中長期的な見通しを踏まえ策定されたものであり、平成31年度からの10年間の事業計画として、概ね適切な計画であると認めます。

なお、下水道事業経営戦略で示す事業計画の推進にあたっては、次の事項について十分配慮されることを要望します。

目標実現に向けた基本方針及び施策について

【基本方針（1）未普及地区の解消】

下水道が整備されていない未普及地区の早期解消を図り、快適で衛生的な生活環境の改善を実現するために継続的に事業の推進に努めていただきたい。

また、整備に際しては、現在の下水道計画区域には市街化調整区域が含まれているなどの地域特性も踏まえ、事業の費用対効果や水質保全効果等を十分に考慮した上で全体計画の見直しも含めた整備の在り方についても検討願いたい。

【基本方針（２）浸水に対する備え】

下水道整備は、浸水解消を通じて住民の生命や財産を守るという重要な役割も担っている。昨今は、異常気象の影響により局地的な豪雨が各地で起き、大きな被害が発生している。このため、一層、雨水管の整備に努めていただきたい。

また、整備に際しては浸水実績や人口の集中状況等を考慮し、優先的に整備を実施すべき箇所を抽出し、効果的な対策とするよう留意していただきたい。

【基本方針（３）地震に対する備え】

地震により下水道施設が被災した場合、トイレの使用制限、未処理汚水の流出、雨天時の浸水が発生する。また、液状化によりマンホールの浮き上がりや管路施設が破損した場合には緊急輸送道路の路面異常を引き起こすおそれがあり、これにより復旧活動や救助活動に遅れが生じる可能性もある。このため、下水道施設を耐震化し、これらの事態を未然に防ぐ対策を進めていくことが重要である。

また、万一被災した際には業務継続計画（下水道 BCP）に基づく早期の復旧が求められることから、下水道 BCP の毎年の更新に努められたい。

【基本方針（４）施設の老朽化対策】

将来にわたって、下水道施設を健全に維持していくには、施設の老朽化対策を進めていくことが必要である。このためには、長期的な視点に立ち、下水道施設全体の維持管理を最適化するストックマネジメント計画を策定し、これに基づき施設を効率的かつ効果的に改築・更新していくことが必要である。

なお、ストックマネジメント計画を策定する上では、リスク評価を行い、適切な優先順位を設定することに留意していただきたい。

【基本方針（５）経営の安定化】

さらなる人口減少や節水型社会の進行により、今後、益々下水道事業の経営の安定化が求められている。下水道の供用が開始された区域については、下水道に接続することが義務であることを周知し、速やかな接続を促して接続率の向上を図られたい。

また、使用料の対象とならない地下水等の不明水を削減するための調査や修繕工事等に一層努めていただきたい。

さらに、下水道使用料に世代間の負担の差が生じないように、引き続き資本

費平準化債を活用されたい。

今後の課題として、現状の使用料収入が投資に見合ったものであるのかを検証するとともに、将来の施設の更新を見据えた資産維持費も考慮して、適切な下水道使用料についても検討されたい。

【基本方針（6）管理体制の効率化】

今後の下水道事業については、従来の実業の推進に加え、施設の耐震化及び老朽化対策や施設のデータベースの構築等、新たに発生する業務がある。これらの課題に対して、現状の人員で対応していくためには、さらなる業務の効率化が必要である。

このためには、民間のもつ技術力、ノウハウを活かした管路施設、ポンプ場施設の包括的民間委託や市の枠を越えた広域化の可能性等について広く検討されたい。

さらに、管理体制の構築には技術の継承も重要である。講習会への参加や、誰もがわかるマニュアルの策定等、専門知識や最新情報の積極的な取得に努められたい。

【基本方針（7）広報活動】

下水道事業を継続していく上で、利用者である市民の理解を得ることは不可欠である。下水道の役割や事業の内容をより一層広め、下水道事業に親しみを持ってもらうために、マンホールカードを作成し、配布していただきたい。また、下水道施設や工事現場の見学会、出前講座の開催など、下水道に対する理解を深める施策を実施していただきたい。

以上